
第50期

事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第51期(平成24年度)スローガン

よく考えよう! もっと親切に もっと丁寧に
—復興元年! いわての復興のために総力を上げて—

株式会社 藤村商会

営業報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 営業の概況

◆営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災による混乱が昨年6月頃まで続き、その後、復興需要などにより緩やかな回復基調となりましたが、欧州の政府債務危機、円高基調の継続など、先行き不透明な状況で推移しました。東日本大震災からの復旧については、ガレキの処理や仮設住宅建設を中心に復旧需要が発生し、一部地域では復興バブルのような様相も見受けられました。

このような中、建設業界では住宅着工件数が、昨年と比べ2.7%増の84万戸となりましたが、100万戸を大きく割り込んだ状況は変わらず、需要の低迷が続きました。公共事業につきましても復旧関連工事の発注増により、ほぼ前年並みの発注となりましたが、競争激化、低水準単価など、相変わらず厳しい状況の中で推移いたしました。

県内経済においては、生産活動は、震災発災の影響を受けて、一時すべての産業で生産が大幅に減少いたしました。ここにきて輸出関連業種である電子部品関連や一般機械は一進一退の低調な状況が続いているものの、自動車産業で最新小型HV車の受注が好調で増産体制にあり、それに伴う関連産業の大幅増産など、自動車関連の押し上げで、生産水準は震災前の状況にほぼ持ち直しております。公共投資は、一昨年に比べて63.6%増の2,707億円となり、震災復旧関連工事の発注が全体を大きく押し上げる結果となりました。新築住宅着工戸数は、岩手県全体で5,178戸、前年度比1.0%（50戸）減となりましたが、2年連続で5,000戸を超えました。また平成24年1月が39.7%、2月が27.0%、3月が17.8%と、いずれも増となっており、今後の復興需要の兆しが出てきております。しかし、雇用、所得環境は依然として厳しいほか、復興関連の需要増から建設資材や人手の不足、土地の確保難などの問題もあり、今後の復興公営住宅建設や被災者住宅再建支援事業による住宅着工の動向が注目されております。

このような環境のもと、当社では、「いわての復興のために必要とされることすべてに総力を上げて実践する」として、復興を第一優先にして取り組んでまいりました。復興支援の拠点として、遠野市に営業所を開設することとして、今年2月より営業を開始しており、遠野地区の売上拡大に繋がっております。宮古支店は、復旧資材の供給基地として、人員の増強などによってその機能を十分に発揮して、地域の復旧需要に対応することができました。この点は、地域の各役所からも高い評価を戴いております。ご支援をいただきましたビジネスパートナー各社様、関係の皆様にご心より感謝申し上げます。

商品的には、復旧資材、緊急資材の需要により、水道本管、給水装置、ポンプ装置、塩ビ管、ポリエチレン管、鋼管などの商品分野で二桁、また、ほぼすべての商品分野で前年度以上の成果を上げることができました。

2000年より取り組んでいる経営品質向上プログラムである日本経営品質賞は継続して取り組んでおり、お客様満足度調査を実施して、お客様の声を聞いて、お客様の視点での改善を進めてきております。また在庫管理の合理化、不良在庫の一扫など流通としての課題にも積極的に取り組み、ロジスティクスシステムのレベルアップをはかるなど業務の効率化にも努め、更に一般経費全般の削減にも全力を傾注してまいりました。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比 115.93%の 3,398,349 千円、完成工事高は前年比 52.01%の 39,320 千円、総売上高が前年比 114.32%の 3,437,669 千円で増収、販売費及び一般管理費は、前年比 113.52%の 498,325 千円となり、営業利益は前年比 498.82%の 40,080 千円、経常利益も前期比 281.13%の 46,207 千円で増益となりました。特別損失として退職金が発生しましたが、保険解約収入があり、税引前当期利益は前年比 310.16%の 53,822 千円、最終的に当期純利益が前年比 365.83%の 29,299 千円となり、最終的に増収増益となりました。

◆当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の状況に関しましては、今年は復興元年とされており、本格的復興需要が期待されますが、実際の街づくりは依然として具体化されておらず、上水道、下水道、道路などのインフラ整備は、今年度後半に具体化されるものと見ております。一般住宅に関しては、土地の確保難の問題があり、個人の住宅取得マインドは当面低い状況が予想されます。復興公営住宅については、県では 4,000 戸～5,000 戸を 2016 年度までに完成させるとしており、夏過ぎに一部発注となるようで、その受注に全力で取り組みたいと考えております。その他にも、漁協施設、水産加工場などの施設についても、今年度発注予定物件が多くあり、地元企業として、受注していきたいと考えております。

市町村の工事に関しては、上下水道や住宅、道路などのインフラ整備については、今年度前半に、従来どおりの発注が予定されており、その情報収集に努め、受注を期したいと考えております。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論—家族的なチームワークでフォロー」「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足をもっと追及し、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要だけ提供する」ことをコアコンピタンスとして実践してまいります。また、今年の 2 月に開設した遠野営業所も含めた 8 拠点を、機能的に結んで、お客様のご要求に、より進化してお応え

できるよう新しいロジスティックシステムを構築いたします。

今年度の基本方針は、「復興元年！いわての復興のために、必要とされることすべてに総力を上げて実践する」として、従来どおりの「フジムラブランド力の確立・強化」「チームプレー重視の柔軟な組織管理体制」「継続して固定費・変動費の削減に努める」の3つを大きな柱に、すべて具体的な行動レベルまで落としこんで推進してまいります。また今期上期には、遅れておりましたアメーバ管理会計を導入することとしており、全員参加経営を充実してまいります。また、昨年から取り組んでいます「紫波町企業の森、フジムラの森づくり」事業と「いわての学び希望基金」への支援事業（前期は300万円支援）も、企業の社会貢献事業として積極的に推進してまいります。今年度も「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切にして、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 設備投資の状況

当期の設備投資は遠野営業所を開設しております。

◆ 資金調達の状況

当期中には増資による資金調達は行っておりませんが、銀行借入によって調達しております。

◆ 営業成績及び財産の状況推移

年度 区分	第46期 平成19年度	第47期 平成20年度	第48期 平成21年度	第49期 平成22年度	第50期 平成23年度
売上高(千円)	2,991,511	3,454,526	3,094,881	3,007,082	3,437,669
売上総利益(千円)	466,449	519,026	439,428	447,286	538,705
営業利益(千円)	39,699	58,455	18,961	8,035	40,080
経常利益(千円)	45,620	67,334	24,247	16,425	46,207
当期純利益(千円)	10,467	27,890	21,117	8,009	29,299
1株当たり当期純利益(円)	261.67	697.25	527.93	200.21	813.45
総資産(千円)	1,927,863	2,133,966	1,961,719	1,864,915	2,030,858
純資産(千円)	391,548	419,438	438,556	446,564	469,890
1株当たり純資産(円)	9,789	10,486	10,964	11,164	13,046

注) 1株当たり当期利益は、期中発行済株式総数に基づき算出しております。また、1株当たりの純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 会社の状況（平成24年3月31日現在）

◆主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピュータソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物の販売
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆主な事業所

事業所名	住 所
本 社	紫波郡矢巾町流通ヶ丘南三丁目9番7号
本社第二倉庫	紫波郡矢巾町広宮沢11地割507番12号
宮古支店	宮古市板屋三丁目2番6号
北上営業所	北上市堤ヶ丘二丁目9番17号
一関営業所	一関市山目大槻21番1号
久慈営業所	久慈市大川目町二地割22番10号
遠野営業所	遠野市青笹町糠前9地割1番27号
サテライト盛岡	盛岡市天昌寺町4番43号
サテライト石鳥谷	花巻市石鳥谷町好地7番131号

◆株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000株
- (2) 発行済株式総数 40,000株
- (3) 当期株主数 9名
- (4) 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
藤村 文昭	13,676株	34.19%	—	—
藤村 智子	4,834株	12.08%	—	—
従業員持株会	2,598株	6.50%	—	—
その他	14,910株	37.27%		
自己株式	3,982株	9.96%		
合 計	40,000株	100.00%	—	—

◆従業員の状況

区 分	従 業 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	35 名	41.9 歳	19 年 11 ヶ月
女 子	14 名	37.1 歳	12 年 9 ヶ月
計	49 名	40.5 歳	17 年 11 ヶ月

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

◆主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数	
株式会社東北銀行	54,163,000 円	—	—
岩 手 県	9,915,000 円	—	—
計	64,078,000 円	—	—

◆取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び主な職業
取 締 役	藤 村 文 昭	取締役社長 (代表)
取 締 役	藤 村 茂 生	専務取締役 (代表)
取 締 役	横 沢 一 則	常務取締役 (営業G担当)
取 締 役	太 田 尋	常務取締役 (営業支援G担当)
取 締 役	高 橋 宏	沿岸営業部長
取 締 役	藤 村 智 子	非常勤
監 査 役	荒 川 鉄 平	株式会社荒川商店代表取締役

(注) 取締役、監査役につきましては、6月15日開催の株主総会にて選任予定です。

◆社員有資格者名簿

1 級管施行管理技士	中澤 力、田屋智行
1 級電気工事施行管理技士	工藤伸也
2 級土木施行管理技士	田屋智行、吉田 博、中澤 力
2 級管施行管理技士	高橋竜一、吉田 博
2 級電気工事施行管理技士	田屋智行、工藤伸也
給水装置工事主任技術者	中澤 力、佐藤 靖
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2 級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
排水設備責任技術者	中澤 力、佐藤 靖
NS形アドバイザー	谷村禎裕、戸塚重則、佐々木武美、芳賀 満、米倉俊充
浄化槽設備士	中澤 力
第一種電気工事士	工藤伸也
第二種電気工事士	中澤 力
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則
ルリ太陽光発電施工ID	田屋智行

貸借対照表

平成24年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	237,273,375	支払手形	819,580,783
受取手形	538,242,203	買掛金	615,931,572
売掛金	572,049,396	工事未払金	4,693,501
未収入金	4,942,793	未払費用	23,793,841
工事未収入金	5,518,800	未払金	0
有価証券	29,132,790	仮受金	6,017,593
商成工事支出金	110,329,408	未払法人税住民税等	19,814,400
未貯蔵品	819,157	未払消費税等	7,058,600
預け金	109,871		
貸倒引当金	121,180		
	△ 9,969,153		
流動資産計	1,488,569,820	流動負債計	1,496,890,290
固定資産		固定負債	
建物	137,185,575	長期借入金	64,078,000
建物附属設備	11,066,111	退職給与引当金	0
構築物	6,007,695		
機械装置	3,059,463	固定負債計	64,078,000
車両運搬具	8,496,353		
工具器具備品	1,520,309	負債合計	1,560,968,290
土地	258,926,483		
電話加入権	0	(資本の部)	
投資有価証券	19,980,000	資本金	20,000,000
出資金	6,291,000	利益準備金	5,000,000
保証金	38,703,046	別途積立金	330,000,000
生命保険積立金	48,842,766	繰越利益剰余金	120,862,832
ノハウ利用権	1,834,501		
権利	375,000	自己株式	△ 5,973,000
固定資産計	542,288,302	資本合計	469,889,832
合 計	2,030,858,122	合 計	2,030,858,122

損 益 計 算 書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営業損益の部		
1 売上高	3,437,668,745	
2 売上原価	2,898,963,725	
売上総利益		538,705,020
3 販売費及び一般管理費	498,624,812	
営業利益		40,080,208
II 営業外損益の部		
1 営業外収益	7,254,528	
2 営業外費用	1,127,504	
経常利益		46,207,232
III 特別損益の部		
1 特別利益	10,151,997	
2 特別損失	2,537,153	
税引前当期利益		53,822,076
法人税・住民税・事業税		24,523,297
当期純利益		29,298,779

株主資本等変動計算書

自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月 31日

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	91,564,053	426,564,053		446,564,053	446,564,053	
当期変動額												
剰余金の配当												
当期純利益							29,298,779	29,298,779		29,298,779	29,298,779	
自己株式の取得									△ 5,973,000	△ 5,973,000	△ 5,973,000	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)												
当期変動額合計							29,298,779	29,298,779	△ 5,973,000	23,325,779	23,325,779	
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	120,862,832	455,862,832	△ 5,973,000	469,889,832	469,889,832	

個 別 注 記 表

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 継続企業の前提に関する注記
 - (1) 雇用の維持と会社の継続を経営の考え方の前提としている。
 - (2) 組織論として家庭的なチームワークを大事にしている。
 - (3) 基幹の商売を発展させるため流通業に徹することを基本としている。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
取得原価にて計上しております。
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却費の方法
有形固定資産・・・定率法（但し、平成 10 年度以降取得建物は定額法）
無形固定資産・・・定額法
(追加情報)
当期より、有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を備忘価額まで 5 年間で均等償却する方法に変更しております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。
 - (4) 繰延税金資産
繰延税金資産は資本合計には繰入計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの当期純利益・・・・・・・・・・ 813.45 円

(2) 一株当たりの純資産額・・・・・・・・・・ 13,045.97 円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・ 474,166,815 円

(2) 受取手形割引額・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 円

(3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・ 1,387,350 円

※受取手形の期日が平成 24 年 3 月 31 日の手形に関しては決済されたものとして処理いたしております。

6. 損益計算書に関する注記

特にありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 36,018 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 3,982 株

8. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

9. その他の注記

特にありません。

監 査 報 告 書

平成24年 5月24日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 文 昭 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を閲覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上